

みずほリサーチ&テクノロジーズ  
チーフエコノミスト 太田智之と  
世界・日本経済の今を読み解く

# MHRT Global Watch

2024/7/9

【本日の内容】

ISM指数や建設支出など米経済の減速を示唆する指標相次ぐ。非農業部門雇用者数も均してみれば増勢鈍化が鮮明。冴えない経済指標は9月利下げ開始の見方を後押し。米日金利差縮小もドル円の動きは限定的。円安圧力の根強さを示唆。利下げを見込んで米株価は最高値更新。日本株のパフォーマンスも良好。欧州は政治の不透明感が株価の重石に。日本の消費は引き続き低調。自動車販売回復から耐久財は持ち直すも、物価高で非耐久財が伸び悩み。5月名目賃金は伸び加速。春闘賃上げが反映され始めた格好



## 先週に発表された経済指標

| 日付      | 経済指標等             |                                         |         | 実績       | 予想     | 前回       |
|---------|-------------------|-----------------------------------------|---------|----------|--------|----------|
| 7/1 (月) | 日本                | 大企業・製造業 業況判断DI(Q2)                      | %Pt     | 13.0     | 12.0   | 11.0     |
|         |                   | 大企業・非製造業 業況判断DI(Q2)                     | %Pt     | 11.1     | 13.9   | 4.0      |
|         |                   | 大企業・全産業設備投資計画(2024年度)(Q2)               | 前年度比(%) | 36.4     | -      | 36.2     |
|         |                   | 消費者態度指数(6月)                             |         | 48.5     | 49.1   | 48.7     |
|         | 米国                | ISM製造業指数(6月)                            |         | 48.5     | 49.1   | 48.7     |
| 7/2 (火) | 中国                | 財新製造業PMI(6月)                            |         | 51.8     | 51.2   | 51.7     |
|         | 米国                | 非農業部門求人件数(JOLTS)(5月)                    | 前月差(万件) | 814.0    | 791.0  | 791.9 ↓  |
|         |                   | ユーロ圏 消費者物価指数(速報値)(6月)                   | 前年比(%)  | 2.5      | 2.5    | 2.6      |
|         |                   | ユーロ圏 消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(6月) | 前年比(%)  | 2.9      | 2.8    | 2.9      |
| 7/3 (水) | 米国                | 製造業新規受注(5月)                             | 前月比(%)  | ▲ 0.5    | 0.2    | 0.4 ↓    |
|         |                   | ISM非製造業指数(6月)                           |         | 48.8     | 52.5   | 53.8     |
|         |                   | ADP民間雇用者数(6月)                           | 前月差(万人) | 15.0     | 16.0   | 15.7 ↑   |
|         |                   | 貿易収支(5月)                                | 10億ドル   | ▲ 75.1   | ▲ 76.2 | ▲ 74.5 ↑ |
|         | FOMC議事録(6/11・12分) |                                         |         |          |        |          |
|         | ユーロ圏              | ユーロ圏総合PMI(確報値)(6月)                      |         | 50.9     | 50.8   | 50.8     |
|         | 中国                | 財新サービス業PMI(6月)                          |         | 51.2     | -      | 54.0     |
| 7/4 (木) | 米国                | 独立記念日(米国休場)                             |         |          |        |          |
| 7/5 (金) | 日本                | 実質消費支出(二人以上の全世帯)(5月)                    | 前年比(%)  | ▲ 1.8    | 0.1    | 0.5      |
|         |                   | 失業率(6月)                                 | %       | 4.1      | 4.0    | 4.0      |
|         |                   | 非農業部門雇用者数(6月)                           | 前月差(万人) | 20.6     | 18.0   | 21.8 ↓   |
|         |                   | 時間当たり賃金(全従業員ベース)(6月)                    | 前年比(%)  | 3.9      | 3.9    | 4.1      |
|         | ユーロ圏              | ユーロ圏小売売上高(5月)                           | 前月比(%)  | 0.1      | 0.2    | ▲ 0.2 ↑  |
| 7/8 (月) | 日本                | 経常収支(5月)                                | 億円      | 28,499   | 24,539 | 20,505   |
|         |                   | 貿易収支(国際収支)(5月)                          | 億円      | ▲ 11,089 | -      | ▲ 6,615  |
|         |                   | 名目賃金(現金給与総額)(5月)                        | 前年比(%)  | 1.9      | -      | 1.6 ↓    |
|         |                   | 景気ウォッチャー調査(6月)                          | 現状判断DI  | 47.0     | -      | 45.7     |

ISM指数や建設支出など米経済の減速を示唆する指標が相次ぐ。非農業部門雇用者数も均してみれば増勢鈍化が鮮明。冴えない経済指標は9月利下げ開始の見方を後押し。利下げを織り込み米株価は最高値更新。欧州は選挙結果を巡る政治の不透明感が株価の重石に。日本の5月消費は引き続き低調。自動車販売回復から耐久財は持ち直すも、物価高から非耐久財が伸び悩み。5月名目賃金は伸び加速。春闘賃上げが反映され始めた格好

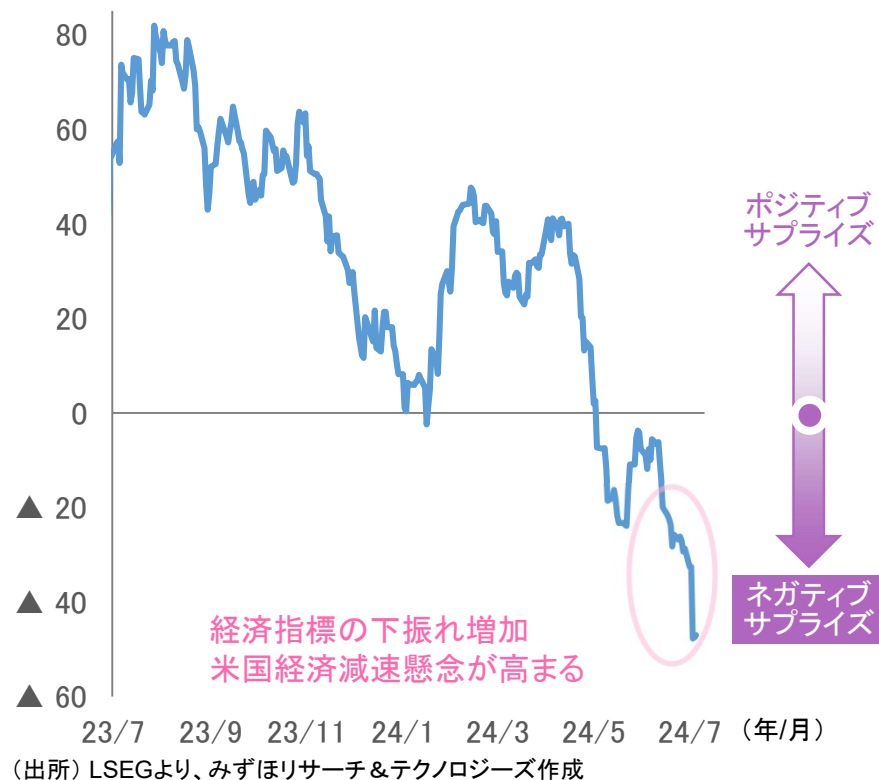
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

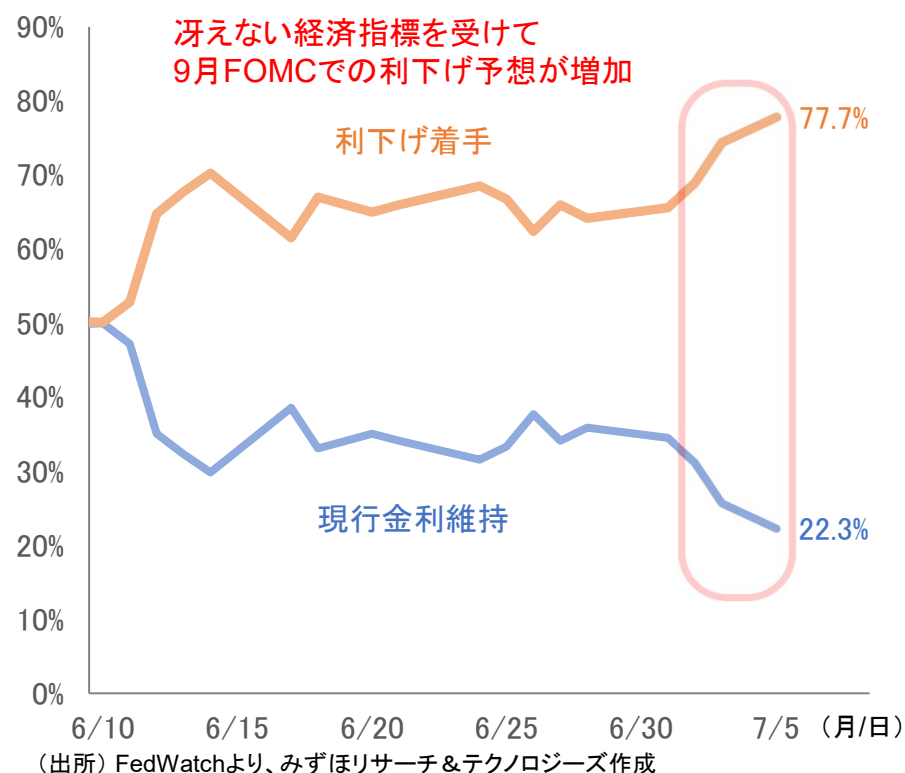
## 米経済指標は景気減速を示唆。9月FOMCでの利下げ開始を後押し

- 経済指標の上振れ度合いを示すCitiサプライズインデックスは大幅悪化
  - ISM指数や建設支出、新規失業保険申請件数などが事前予想を下回ったため
  - 足元の経済指標を受けて、リアルタイムの経済成長率を示すアトランタ連銀GDP Nowは前期比年率+1.5%に低下。個人消費や住宅投資の減速が見込まれているほか、設備投資も増勢がやや一服
  - 冴えない経済指標は9月利下げ開始を後押し。ほぼ8割の市場参加者が9月FOMCまでの利下げ開始を予測

### Citiサプライズインデックス



### 市場が織り込む9月FOMCの政策金利

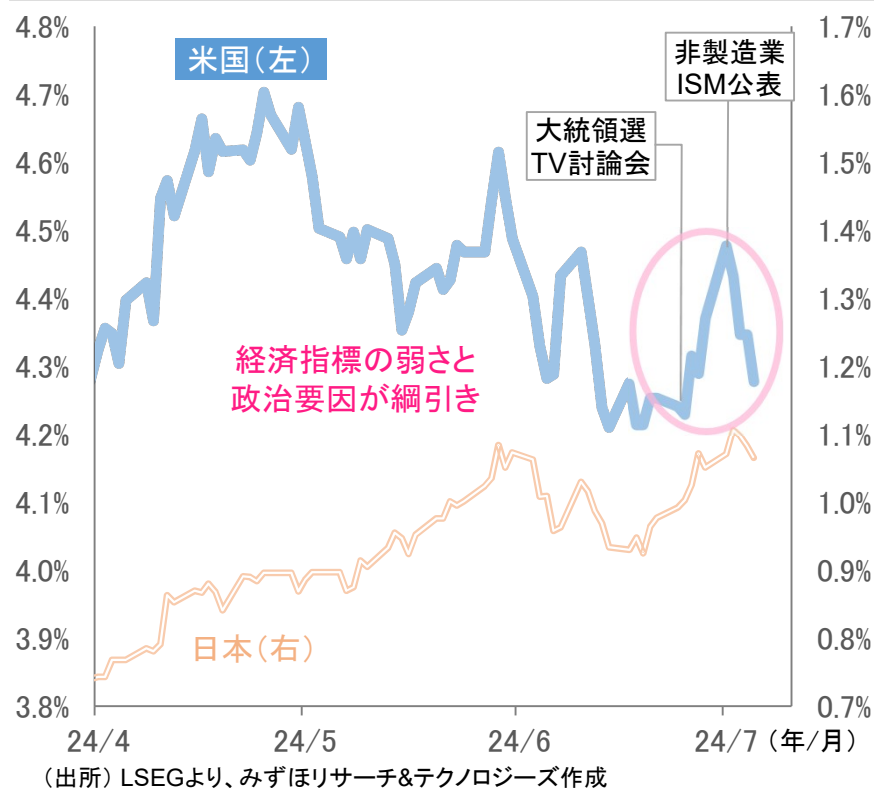


## 米長期金利は一進一退。「景気指標の弱さ」と「政治要因」が綱引き

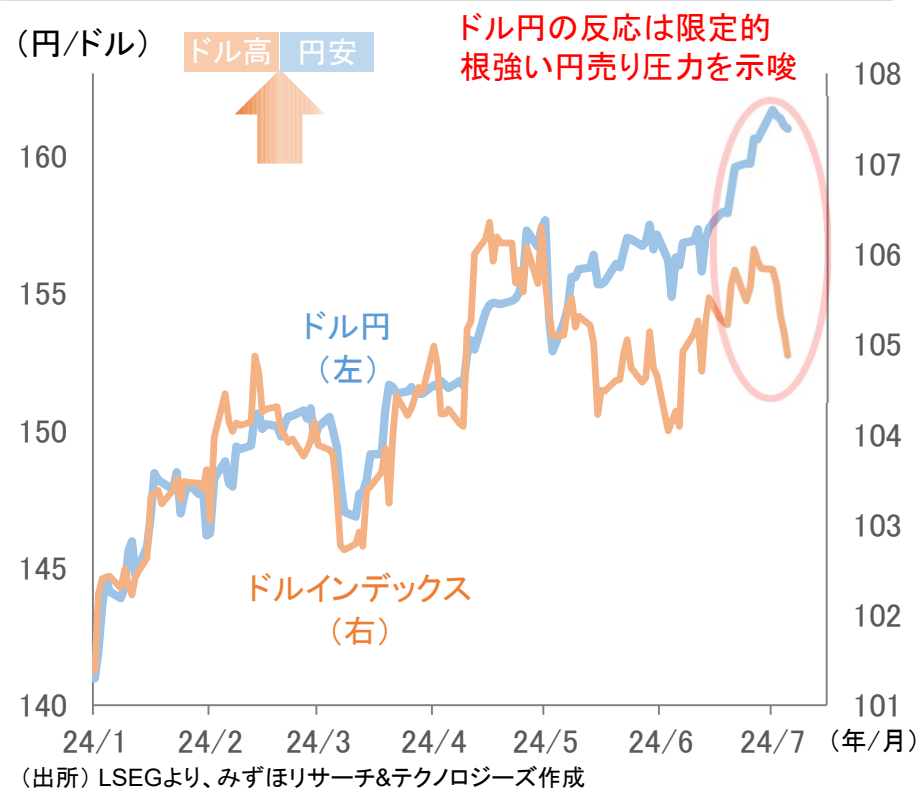
### ■ 経済指標の下振れを受けて米長期金利は低下も反応は限定的

- 米大統領選に向けた第1回TV討論会(6/26)の実施以降、トランプ氏優勢の見方が強まり、同氏のインフレ圧を生む政策が意識されたことで、金利は大きくは下がりづらい展開
- 主要通貨に対するドルの強さを示すドルインデックスは低下。米日金利差縮小でドル円も下落に転じたとはいえ小幅な動き。円売り圧力の根強さを示唆

### 米日10年債利回り



### ドルインデックスとドル円



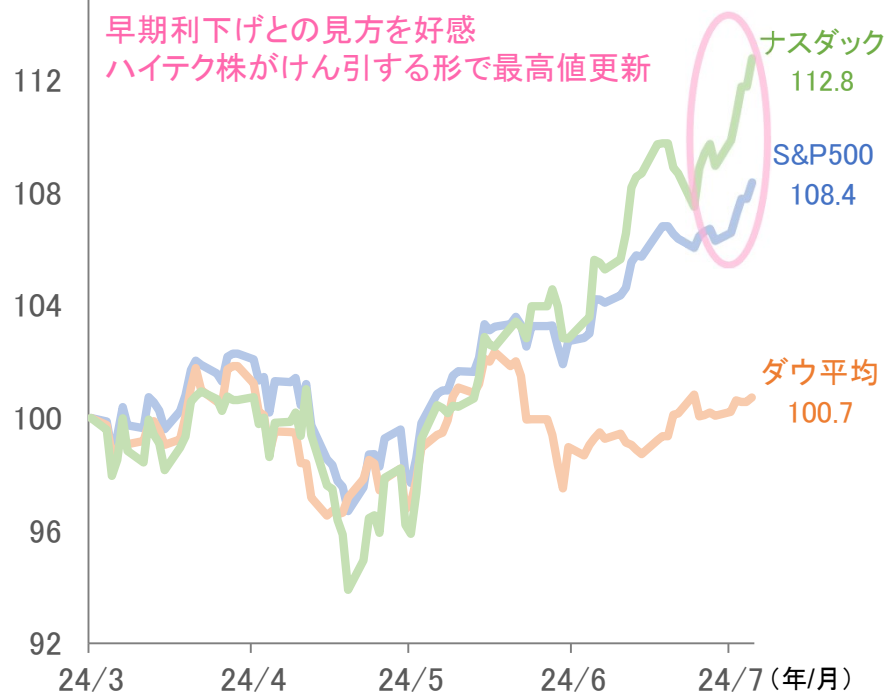
# 米株式市場は早期利下げの見方を好感。ハイテク株がけん引する形で最高値更新

## ■ 米主要株価は続伸。S&P500やナスダックは最高値更新

- 経済指標が9月利下げを後押しする内容だったことを好感、株価を押し上げ。なおダウ30種平均の上昇ペースは相対的に緩やか。ハイテク銘柄の構成割合の低さが背景（アマゾン、アップルのみ）
- 世界の主要株価指数は騰落まちまちな状況。中国株は弱含み。また欧州株は政治的不透明感が株価の重石になる一方、日本株は米S&P500を上回るパフォーマンス

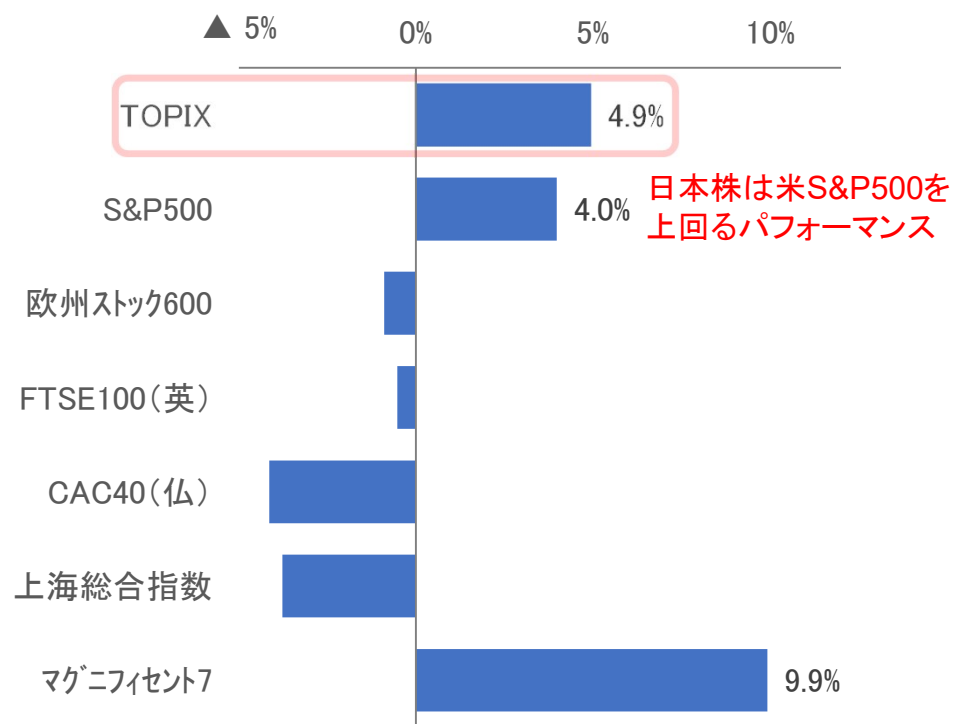
## 米主要株価指数

(2024/3/1=100)



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1カ月(6/5⇒7/5)の世界主要株価指数騰落率



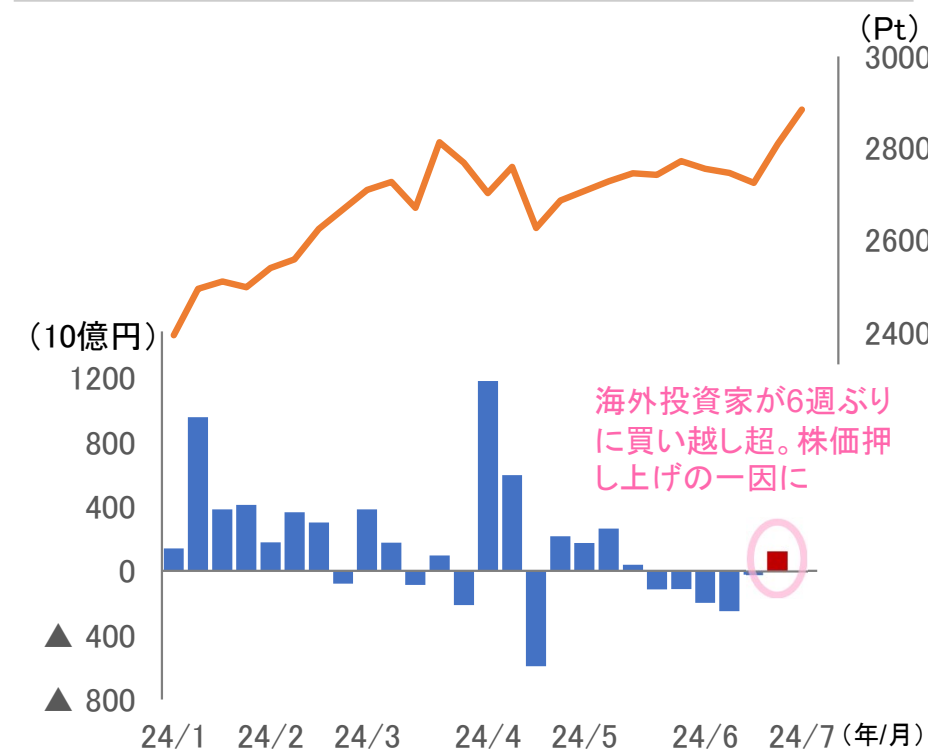
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



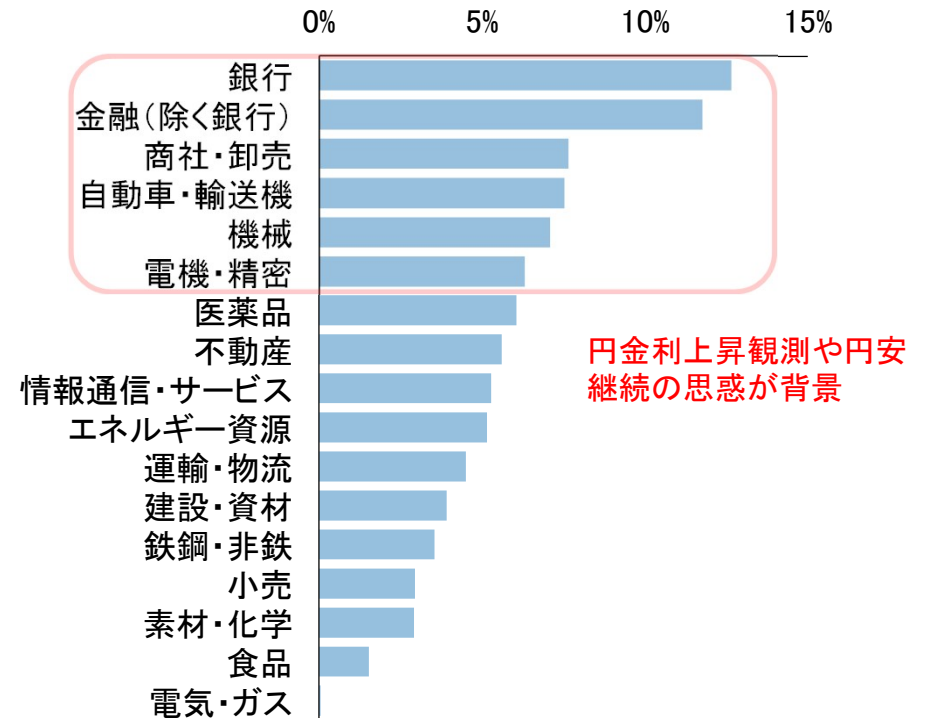
## 4月の日経平均株価に続きTOPIXも史上最高値を更新

- TOPIXは続伸。1989年12月につけた史上最高値(2884.8Pt)を更新
  - 国内金利が上昇する中、日本のインフレ経済への転換が再び意識されていることに加え、円安も株高要因に
  - 業種別でも、円金利上昇の恩恵を受けやすい金融株の上昇が顕著なほか、円安基調が続く中で自動車や電機など輸出関連株も上昇。様子見姿勢だった海外投資家が6週ぶりに買い越しており日本株投資再開の兆しも
- 日銀の利上げ観測やトランプ・トレード(企業よりの政策)への期待などもあり、目先は底堅い地合いが続き易い模様

### TOPIXと海外投資家の売買動向



### TOPIXの業種別騰落率



(出所) LSEG、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

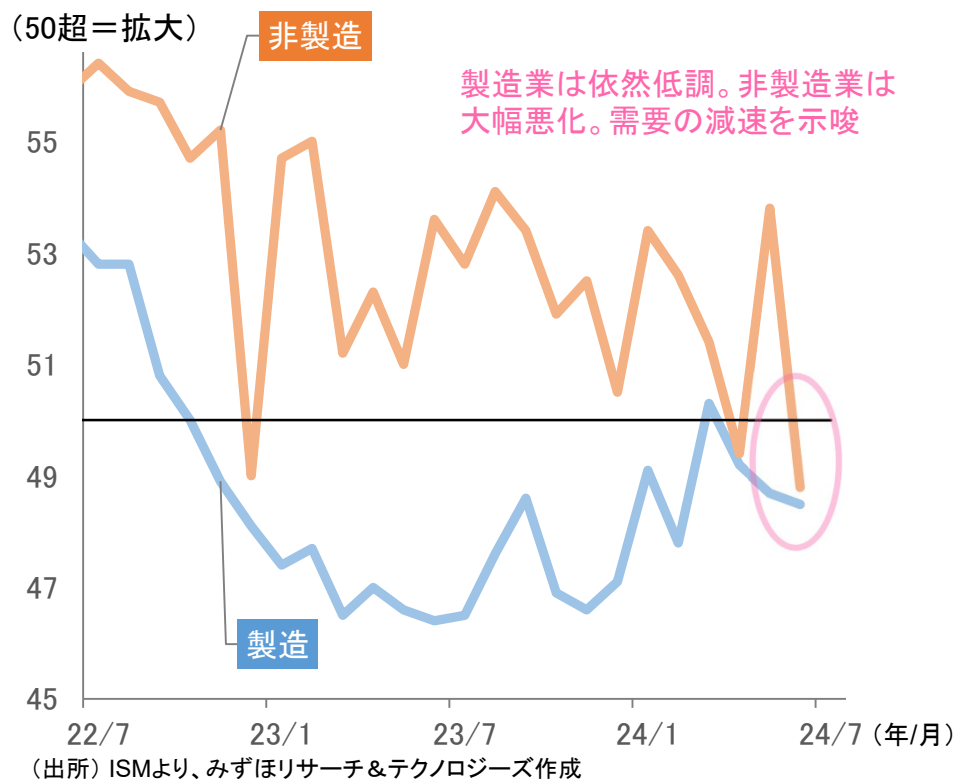
(注) 6/24と7/3を比較

(出所) LSEG、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

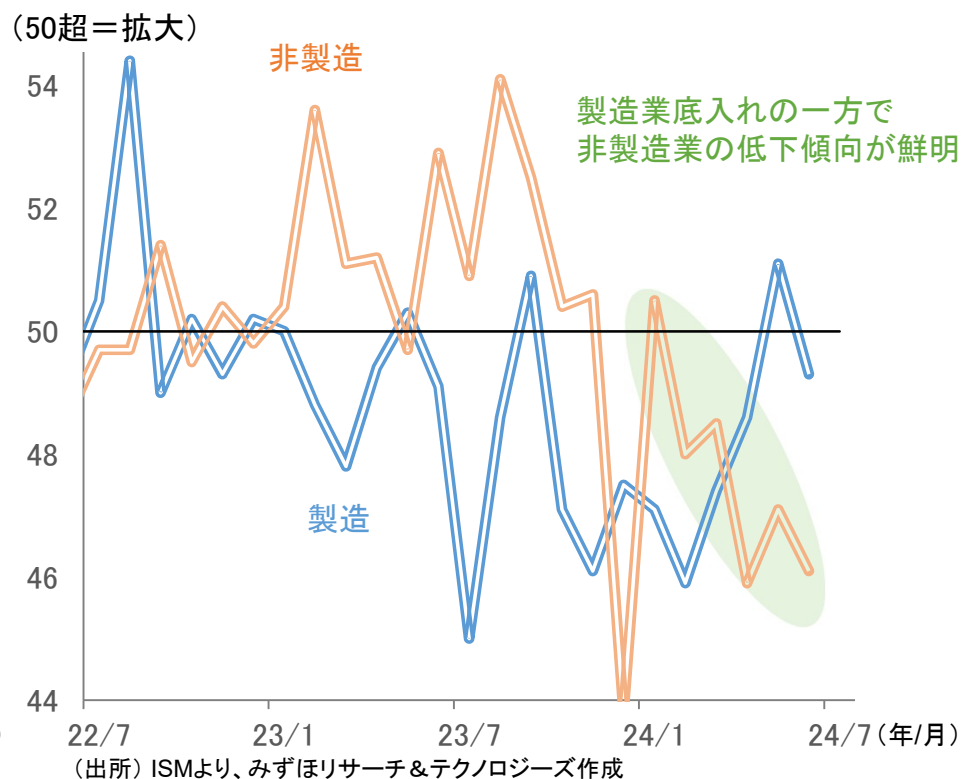
## 米国: ISM指数は事前予想を下回る結果。労働市場の更なる軟化を示唆

- 6月のISM指数は製造業・非製造業とも事前予想を下回る結果。企業部門の減速基調が鮮明に
  - 製造業指数は48.5と小幅改善予想に反して3カ月連続で低下。最悪期は脱しつつあるものの回復力の弱さを示唆
  - 前月に好不調の目安となる50を回復した非製造業指数は一転して大幅悪化。事業活動指数、新規受注指数ともに大きく低下しており需要減速を示唆。業種別では業況悪化業種が増加(5月:5業種⇒6月8業種)
  - 雇用指数は製造業で底入れも非製造業は悪化継続。先行き労働需給の軟化を示唆

### ISM製造業・非製造業指数



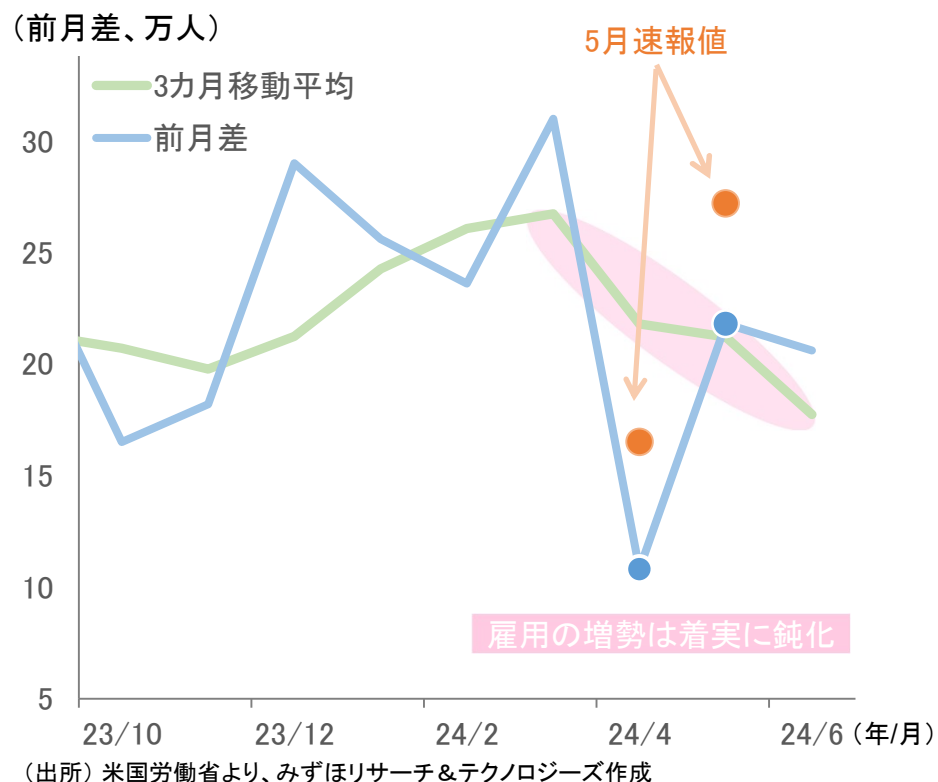
### ISM製造業・非製造業雇用指数



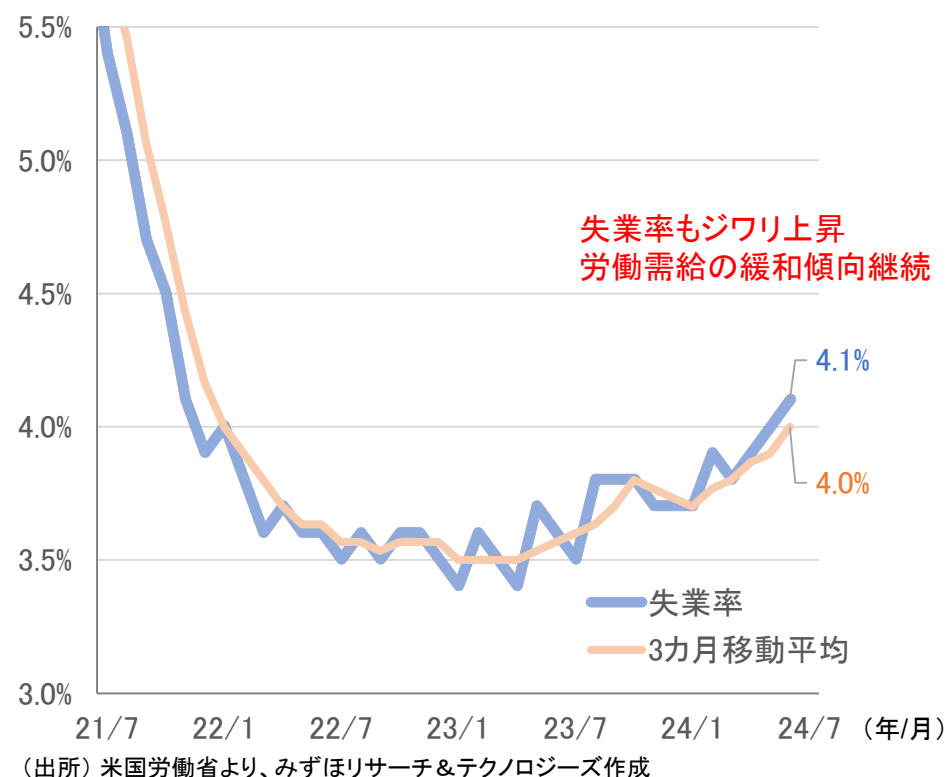
## 雇用関連指標は労働需給の緩和継続を示す結果

- 6月の非農業部門雇用者数は前月差+20.6万人と市場予想(同+19.0万人)を上回る結果
  - ただし過去2カ月の数値が大きく下方修正(▲11.1万人)されており、均してみると雇用の増勢鈍化が鮮明との評価
  - 時間当たり賃金は前月比+0.3%と前月から伸び鈍化。前年比でも+3.9%と緩やかながら再び低下基調に転じる
  - 失業率は4.1%と前月(4.0%)から予想外の上昇。4.1%は2021年11月以来の高水準。レイオフ拡大の兆候は確認できない一方で、15週以上の長期失業者が同+29.8万人と増加しており再就職が難しくなっている模様

### 非農業部門雇用者数増減と内訳



### 失業率

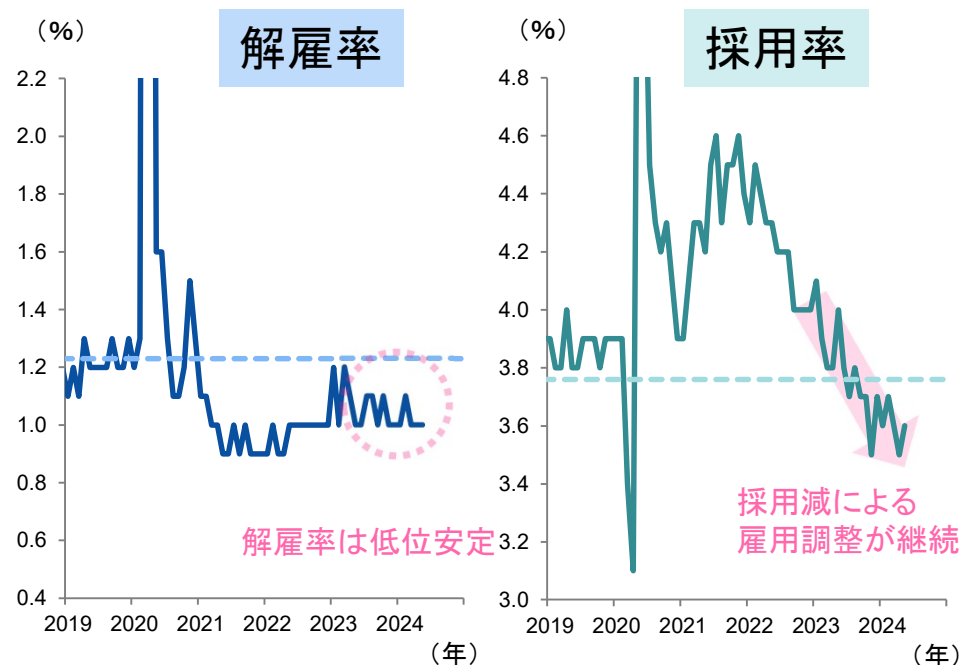




## 企業は採用減による雇用調整を継続。経済減速によるレイオフ増には要警戒

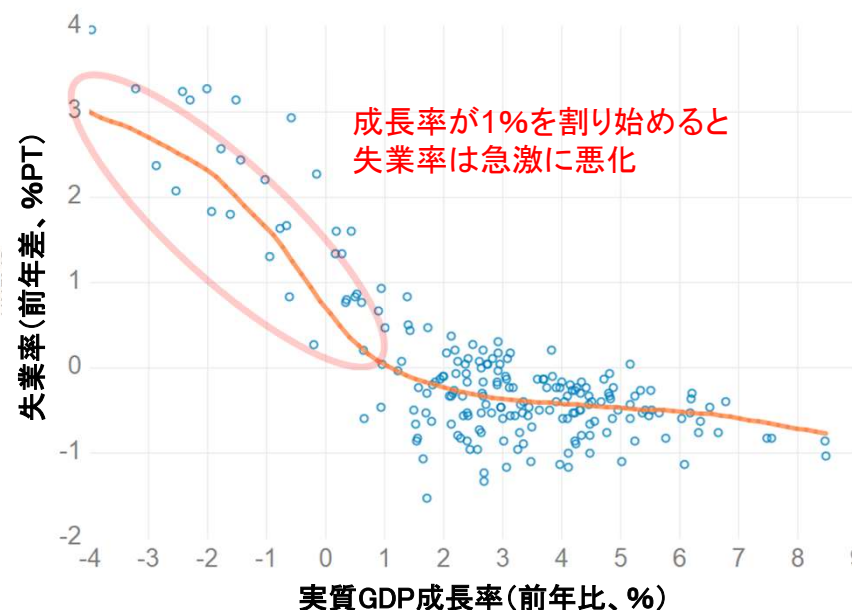
- 求人倍率は概ねコロナ禍前水準まで低下。企業は採用の抑制による雇用調整を継続
  - 求人は未だ高水準も採用率は低下。既にコロナ禍前平均を下回る水準(＝採用慎重化)。一方で解雇率は低位安定。レイオフが高まる兆しは現時点でうかがえず
- 雇用環境の大幅な悪化を懸念する状況ではないが、「非線形な雇用悪化」には要警戒
  - 過去の成長率と失業率の関係をみると、成長率が1%を割り込むと雇用は急激(非線形)に悪化。アトランタ連銀 GDP Nowは前期比年率＋1.5%と未だ安全圏も更なる減速の兆候には留意の要

### 解雇率と採用率の推移



(注) 点線は2015-19年平均  
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 実質GDP成長率と失業率の関係



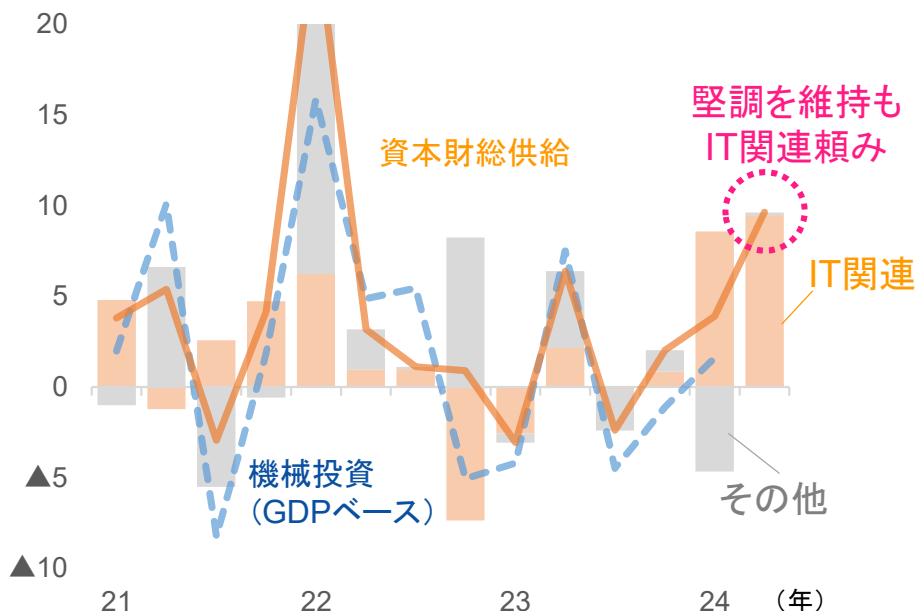
(注) 1. 図中の実線は、局所線形回帰(LOESS)による回帰曲線  
2. データ期間: 1949Q1～2024Q1。なお、景気後退を終えたばかりの局面で一時的に起こる高成長、高失業率は対象外(後退終了から2年間のデータを除外)  
(出所) 米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 企業の投資はいまだ堅調もIT関連頼みが鮮明。企業の投資活動にも変化の兆候

- 4・5月平均の実質資本財総供給は前期比年率で+10%前後の伸び。機械投資は足元でも堅調を維持
  - 内訳をみると大半をIT関連投資に依存。その他の機械投資は伸び悩みが鮮明（ISM製造業がもたつく一因）
- バイデン政権の政策効果（CHIPS法等）で押し上げられた製造業の工場建設ラッシュは既にピークアウト
  - 政策効果の減退は当面継続。IT関連投資が全体をけん引する構図は変わらないものの、高金利を受けてIT関連以外の新規受注が減少傾向に転じていることを踏まえれば、企業の投資活動は徐々に減速する公算

### 実質資本財総供給

（前期比年率、%）

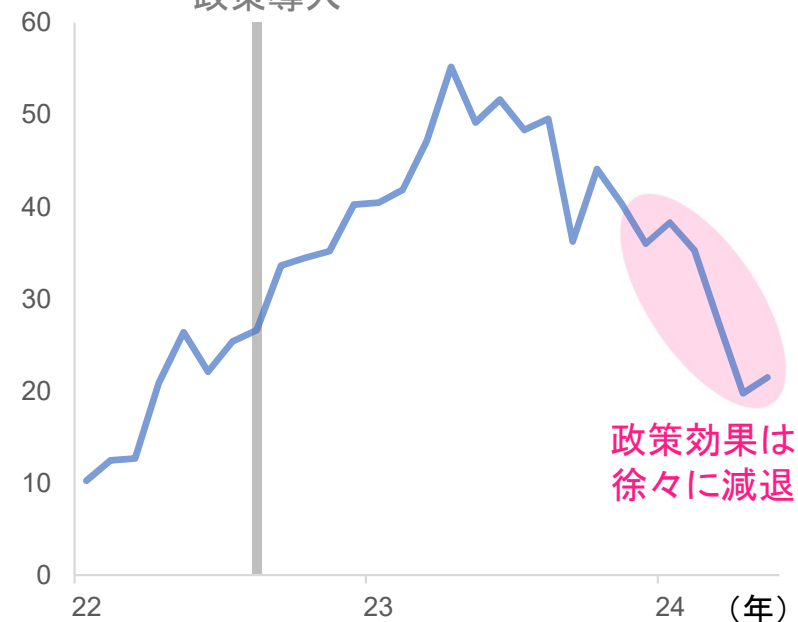


（注）資本財総供給は、資本財出荷－資本財輸出＋資本財輸入により計算。関連財のPPI、輸入・輸出物価指数で実質化

（出所）米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 製造業建設支出（実質ベース）

（前年比、%）政策導入



（注）PPIを用いて実質化

（出所）米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## FOMC議事要旨は物価見極め姿勢維持。同時に予期せぬ景気減速への警戒も

- FOMC参加者は「インフレが持続的に2%に向かっていると確信するには、さらに良好なデータが必要」と判断
  - 多くの参加者が「予期せぬ景気減速への備え」を指摘。労働需要の減少がこれまでのような求人の減少に反映されるのではなく、失業率の上昇として表れていく可能性を指摘する声も
  - 長期均衡金利の高まりに関し、現在のスタンスの評価指標か先行きの着地点の指標とすべきかで意見は二分

### 6月FOMC議事要旨のポイント

#### 【物価動向】

- ここ数カ月、2%の目標に向け緩やかな進展。4月コアPCE価格指数と刈り込み平均インフレ率の低下で明らか。5月CPIがさらにその証拠に
- 企業の価格決定力が低下。顧客の価格志向の高まり、景気の鈍化や先行きへの慎重姿勢が背景
- デスインフレ継続の材料：①需給圧力の継続的緩和、②引き締め効果が賃金や物価に及ぶラグ、③賃貸市場動向に対する家賃物価への波及のラグ、④供給サイドのさらなる改善の見通し（含むAI技術導入に伴う生産性押し上げの可能性）

#### 【労働市場】

- 需給緩和の指標：求人倍率・離職率・採用率の低下、経済的理由によるパートタイム雇用の増加
- 労働市場の均衡と統合的な雇用の伸びが移民増によって高まっている可能性

#### 【消費】

- 低・中所得世帯がパンデミック時の超過貯蓄をほとんど使い果たし、負担が増加。クレジットカードの利用率や延滞率の上昇、自動車ローンの延滞など大きな懸念

#### 【金融政策】

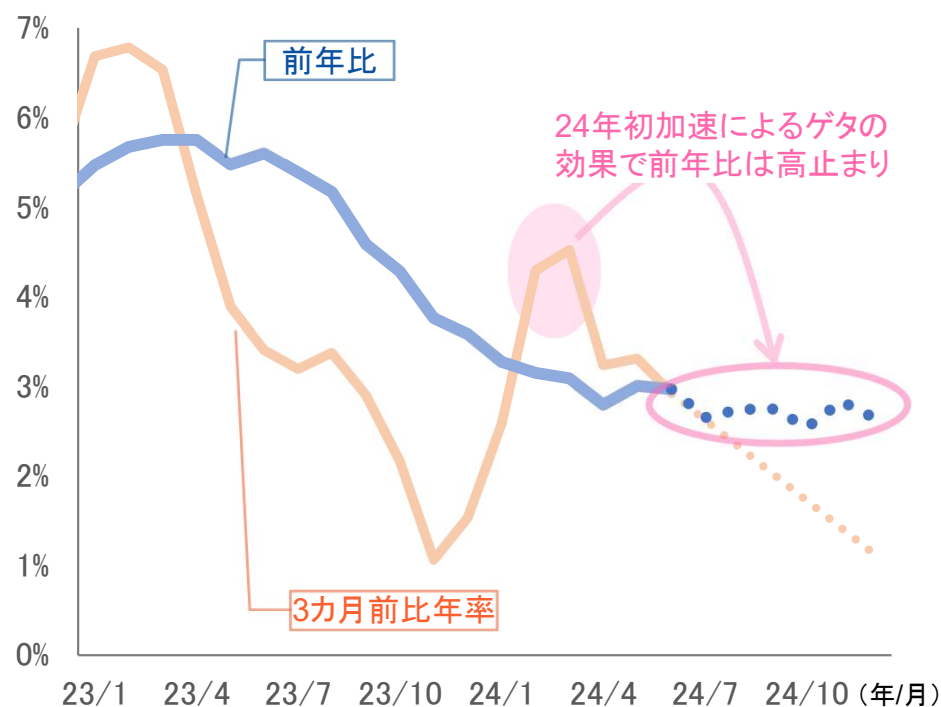
- 長期均衡金利が高まっている可能性：①足元の政策スタンスの評価指標、②長期的な政策金利の着地点の指標

（出所）FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：インフレは下げ渋り。ECBは追加利下げに慎重姿勢

- 6月のユーロ圏消費者物価は前年比+2.5%と前月(同+2.6%)からわずかに減速。コア物価は同+2.9%と横ばい  
 — 3カ月前比年率では縮小も、年初の伸び加速によるゲタの影響で前年比は高止まりが続く公算
- サービス物価は前年比+4.1%(5月:同+4.1%)と依然高水準。賃金インフレの減速は道半ば  
 — 分布をみると7割以上の品目が前年比+3%以上で高止まり。ラガルド総裁はシントラでのECBフォーラムで「(インフレ抑制を確信する)十分なデータの収集には時間がかかる」「警戒を続ける必要がある」と発言

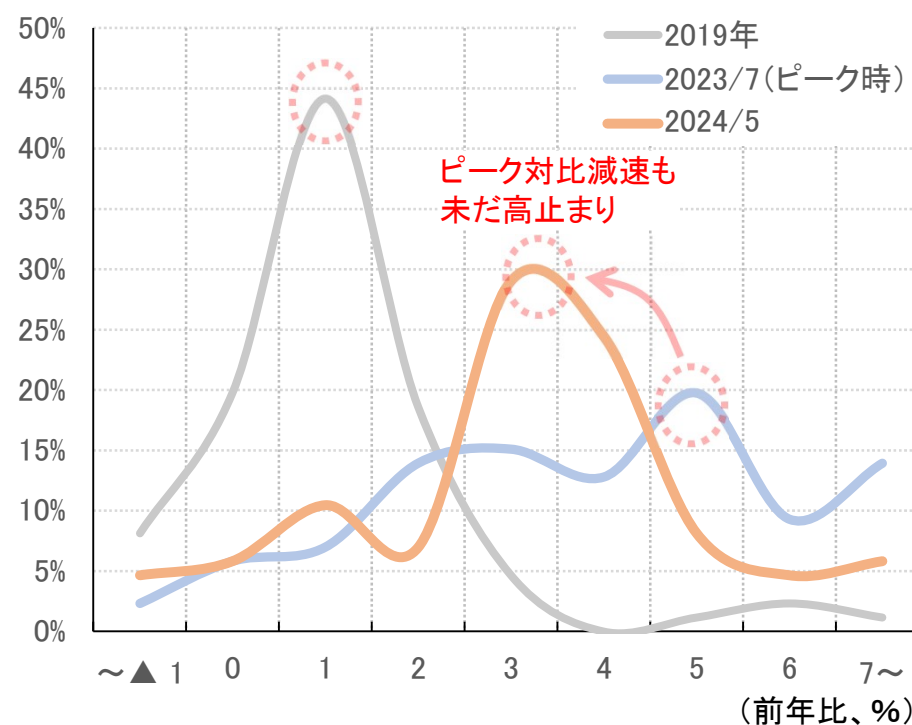
ユーロ圏：コア消費者物価上昇率



(注) 季節調整値

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：サービス物価の分布(5月)

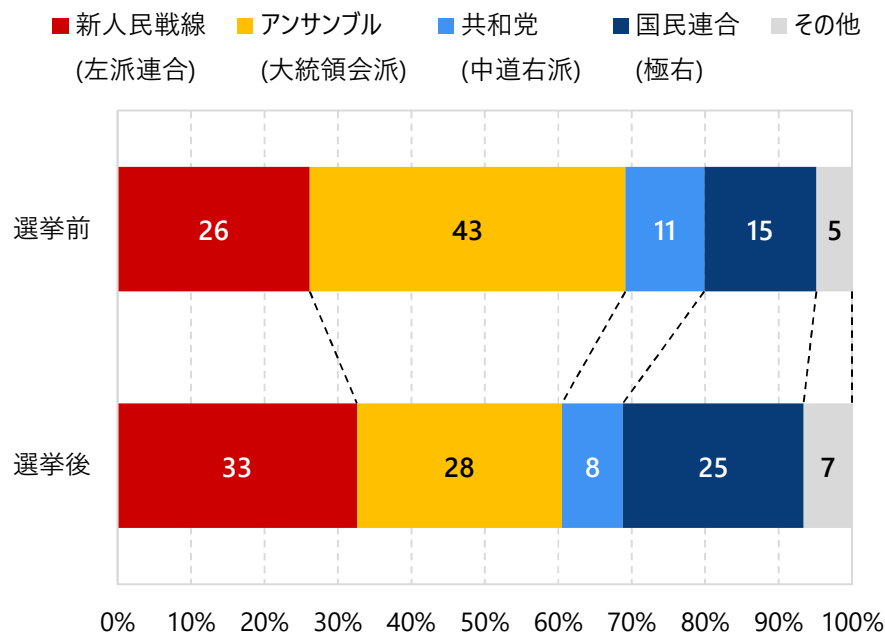


(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 仏議会選挙は左派連合が最大勢力に。物価高が政府への不満の主因に

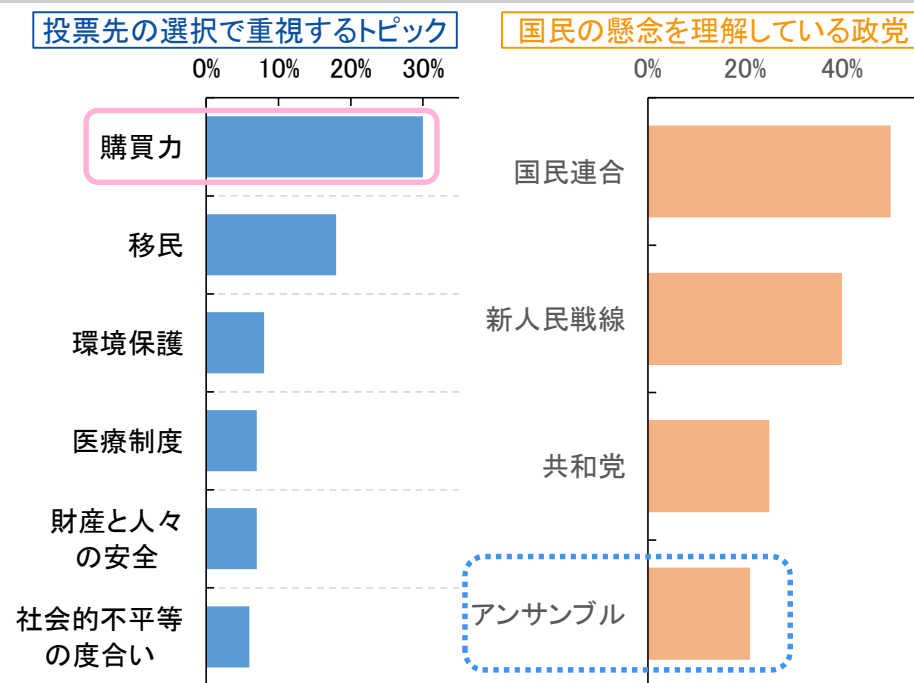
- 7月7日に行われたフランス総選挙第二回投票では左派連合が最多議席を獲得
  - 優勢とみられた国民連合は第3党にとどまる。大統領会派は第2党に。いずれの勢力も過半数に届かずハングパーラメント(宙づり議会)の状況。各勢力の主張の隔たりは大きく、首相人事を含め、連立交渉は難航する公算
- インフレによる購買力低下などへの国民の不満の高まりが大統領会派支持低迷の背景
  - 国民は投票に際して購買力(インフレ)や移民問題を重視。国民の懸念に寄り添う政党としては、大統領会派のアンサンブルは国民連合や左派連合の後塵を拝し主要政党間で最下位に

### 仏議会選挙：政党・会派別議席占有率



(出所) フランス内務省、Politicoより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### フランス国民の世論調査結果



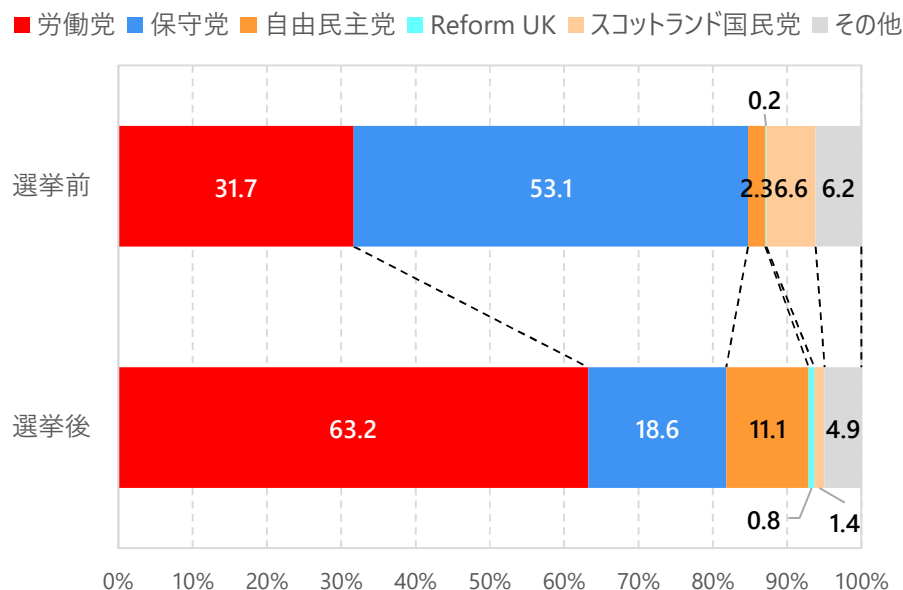
(注) 調査時点は6月下旬。右図は肯定的な回答をした人の割合

(出所) Ipsosより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 英国下院選挙は事前予想通り労働党が大勝。市場は新政権の舵取りを見極め

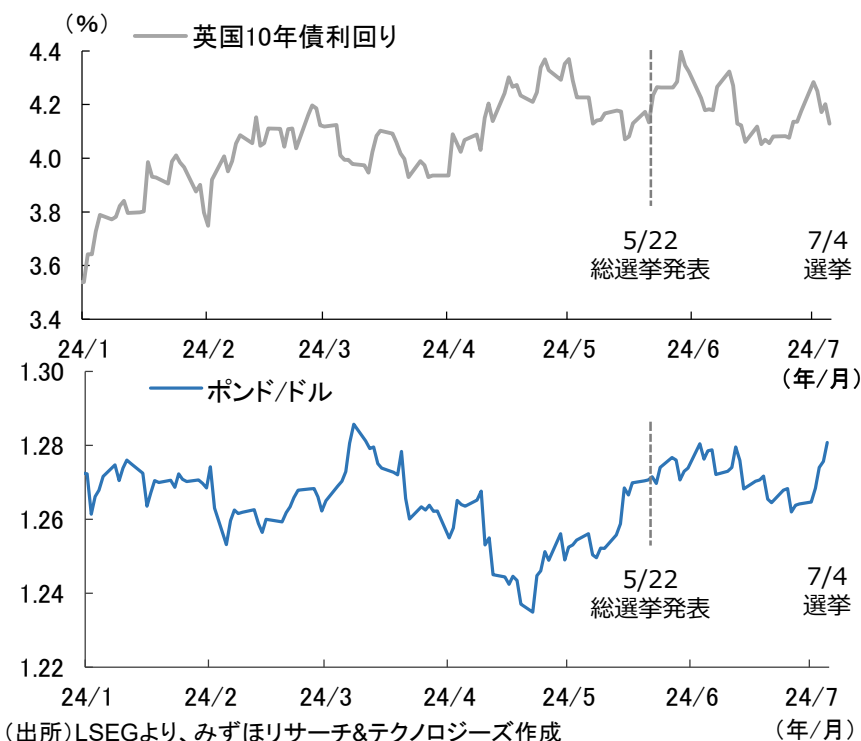
- 英国下院選挙は労働党が事前予想通り大勝。14年ぶりの政権交代によりスターマー党首が首相に就任
  - 7月4日の英国下院選挙では労働党が議会の6割超の議席を獲得。一方、保守党は改選前から200議席以上減少
- 地すべりの勝利も事前に織り込まれていたことから金融市場の反応は限定的。市場の関心は新政権の政策動向に
  - 労働党も財政規律を重視しており、政権交代による経済への影響は大きい模様
  - スターマー氏が今後党内の左派勢力を抑えて親ビジネス路線を維持できるか(過度な左派的政策を実施しないか)や、選挙公約実現に向けて具体的な財源を提示できるか等が当面の注目点

## 英国下院選挙：各党の議席占有率



(出所) 英国議会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 英長期債とポンドドルレートの推移

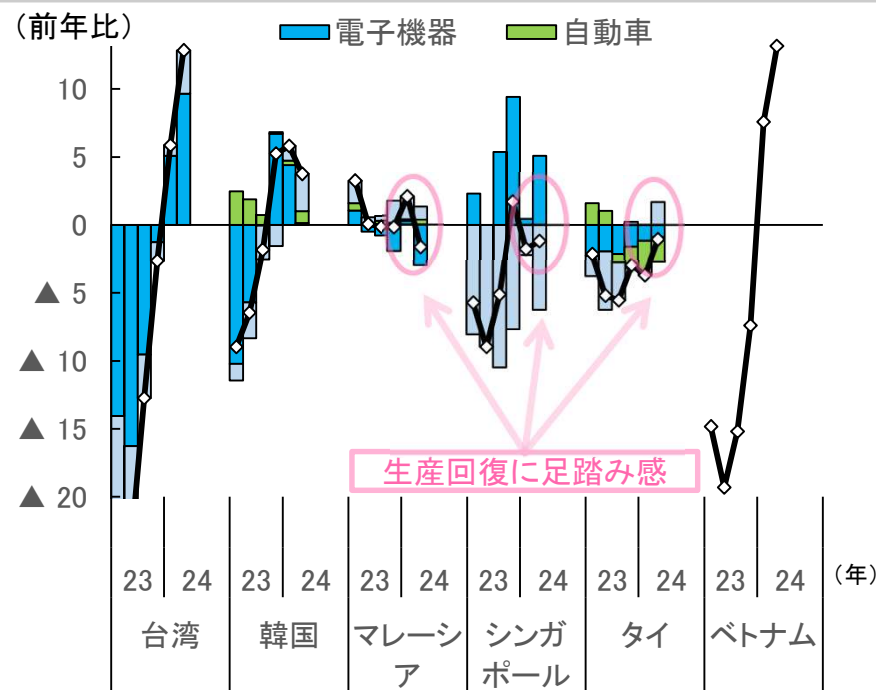




## アジア:4～6月期のアジア諸国の生産は引き続き強弱入り混じる状況

- アジア外需依存国の5月製造業生産は強弱まちまちな結果。4～6月期も1～3月期に続き持ち直しに濃淡
  - 台湾・韓国ではAI関連向け需要を背景に回復基調を維持。ベトナムは輸出の持ち直しを背景に回復
  - 一方、汎用品向けの半導体がメインのマレーシア、医薬品生産の落ち込みが続くシンガポールは回復に足踏み
- タイは7四半期連続の前年割れ。主力の自動車生産が国内販売不振を受けて低迷
  - 金利上昇による利払い負担増と金融機関の与信厳格化が自動車販売の逆風に。タイの日系企業の間では、自動車関連の業況は24年下期も「悪い」と見る企業が多数。年内の自動車販売が低迷持続の公算

### 外需依存国の製造業生産



(注) 直近値は、ベトナムが4～6月、韓、台、泰、星は4～5月、馬は4月実績  
(出所) 各国統計、CEIC、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### タイ日系企業の業況感 DI(良いー悪い、%Pt)

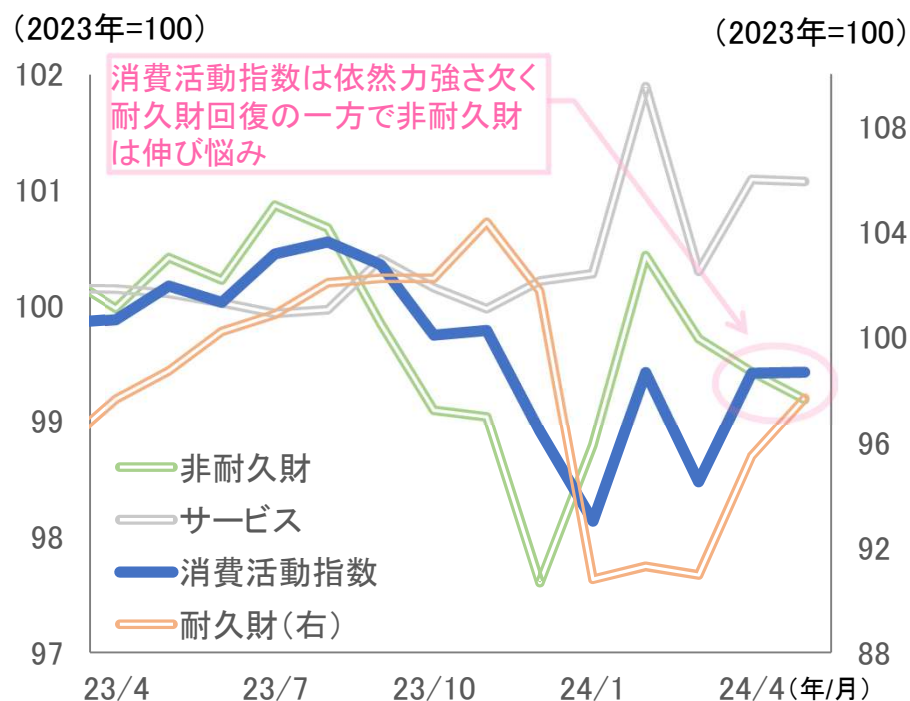
| 業種    |         | 24年上期調査 |      |      |
|-------|---------|---------|------|------|
|       |         | 実績      | 見通し  |      |
|       |         | 23下期    | 24上期 | 24下期 |
| 製造業   | 食料品     | 37      | 37   | 37   |
|       | 繊維      | ▲35     | ▲14  | 21   |
|       | 化学      | ▲10     | ▲2   | 5    |
|       | 鉄鋼・非鉄   | ▲44     | ▲37  | ▲2   |
|       | 一般機械    | ▲9      | ▲5   | ▲4   |
|       | 電気・電子機械 | ▲32     | 0    | 35   |
|       | 輸送用機械   | ▲21     | ▲56  | ▲16  |
|       | その他     | ▲22     | ▲2   | ▲4   |
| 製造業全体 |         | ▲23     | ▲20  | 3    |

(出所) 盤谷日本人商工会議所より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:5月の個人消費は力強さ欠く結果。物価高が消費の足かせに

- 5月の消費活動指数は前月比+0.0%とほぼ横ばい。個人消費は依然力強さに欠ける状況
  - ― 内訳をみると、自動車販売の回復を受けて耐久財が大幅に増加したものの、生鮮食品や輸入食料品の価格上昇など物価高を受けた節約志向の高まりが非耐久財消費の足かせに
- 6月の新車販売台数は前月比+1.8%と3か月連続の増加。4～6月期は前期比+17.4%と大幅増
  - ― 検査不正問題前の水準に戻した格好。7月以降は大手自動車メーカーの一部出荷停止の影響が顕在化する公算

### 消費活動指数



(注) 消費活動指数は旅行収支調整済みの季節調整値  
(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 新車販売台数

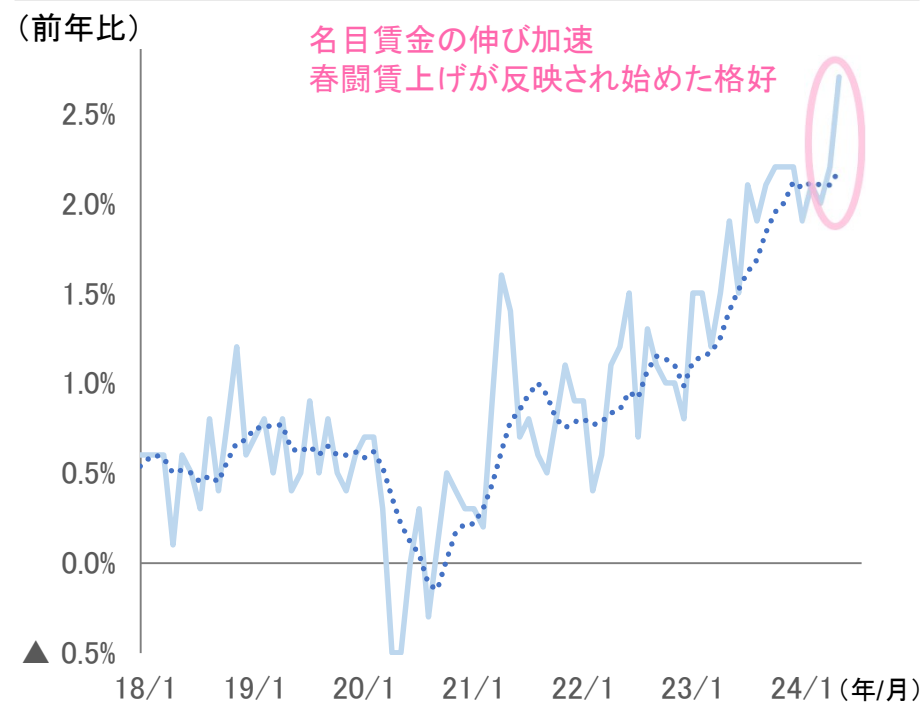


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 賃金は伸び拡大。春闘賃上げの賃金への反映がスタート

- 5月の名目賃金上昇率(共通事業所ベース)は前年比+2.3%(4月:同+1.8%)と大きめに伸び率が拡大
  - 所定内給与(共通事業所ベース)も同+2.7%(4月:同+2.2%)と伸び加速
  - 春闘賃上げが実際の賃金に反映され始めた格好。今後、夏場にかけてさらに伸び率を高めていくとみられる
- 春闘賃上げ率(連合・最終集計)は+5.10%と5%台で着地
  - 組合員数300人未満の中小企業も+4.45%と前年を大幅に上回る高水準で着地

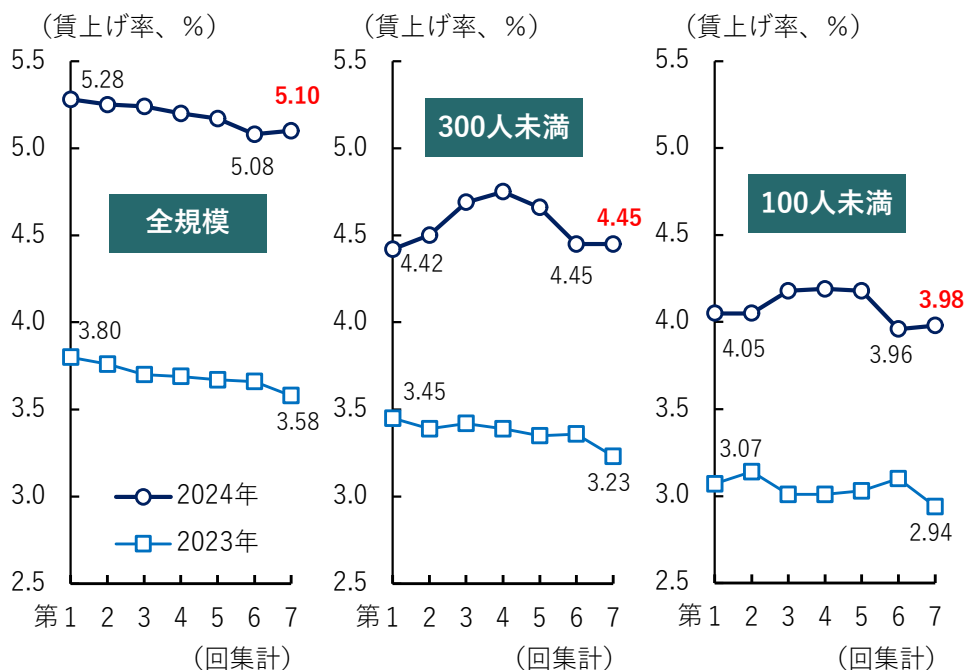
## 所定内給与(共通事業所ベース)



(注) 破線は後方6か月移動平均

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 企業規模別にみた春闘賃上げ率(連合による集計値)

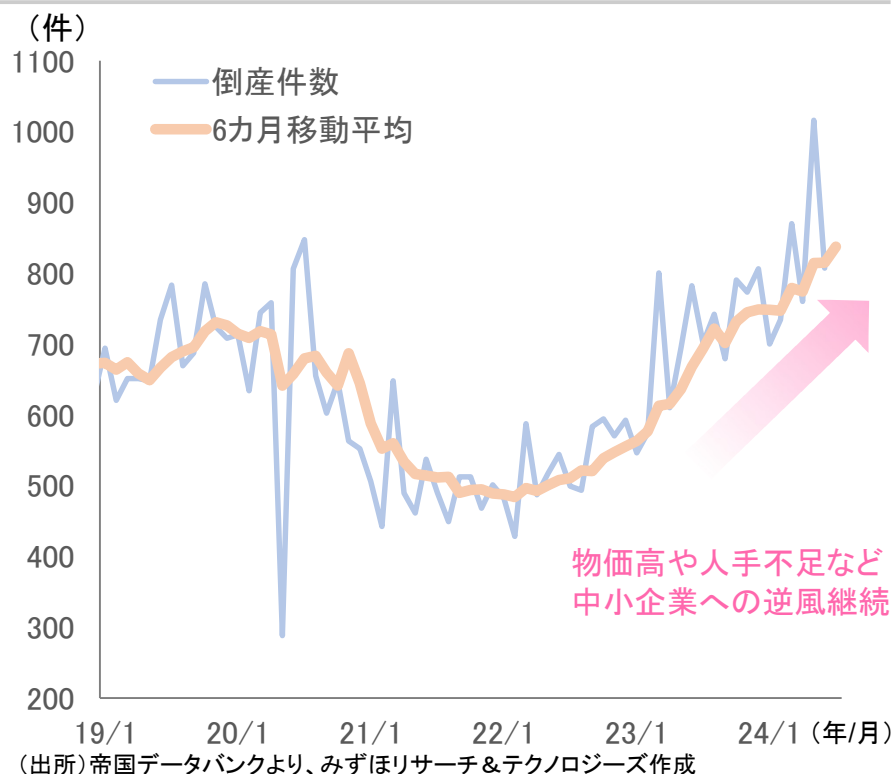


(出所) 連合より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

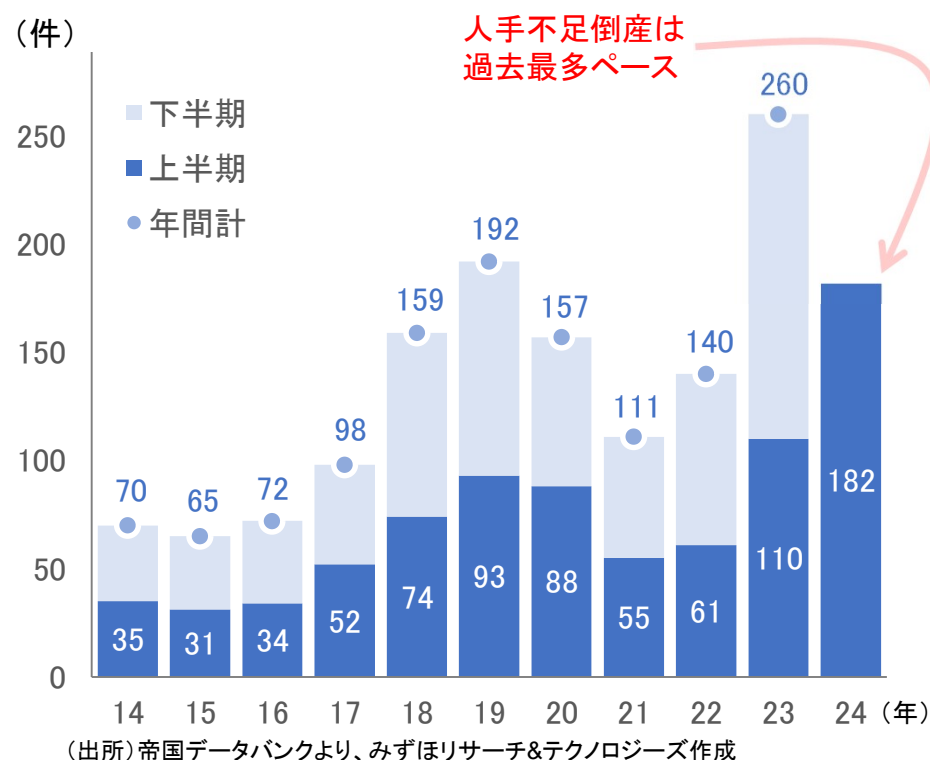
## 企業倒産件数は増加基調。人手不足倒産は過去最多ペース

- 6月の企業倒産件数(原数値)は約800件と2カ月ぶりに減少。前月の急増は一時的なものであった可能性
  - ただし均してみれば増加基調との見方は変わらず。物価高や人手不足、金利上昇など中小企業の逆風は継続
- とりわけ人手不足倒産は過去最多ペースで増加
  - 2024年上半期の人手不足倒産は182件と過去最多だった2023年(上期110件: 通年260件)を上回るペース。時間外労働上限規制の影響で建設・物流業が全体4割、従業員10人未満の小規模事業所が同8割を占める結果に

### 企業倒産件数



### 上半期人手不足倒産件数の時系列比較



## 今週発表される経済指標

| 日付       | 経済指標等 |                         |        | 実績     | 予想     | 前回     |
|----------|-------|-------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 7/8 (月)  | 日本    | 経常収支(5月)                | 億円     | 28,499 | 24,539 | 20,505 |
|          |       | 名目賃金(現金給与総額)(5月)        | 前年比(%) | 1.9    | -      | 1.6 ↓  |
|          |       | 景気ウォッチャー調査(6月)          | 現状判断DI | 47.0   | -      | 45.7   |
| 7/10 (水) | 日本    | 国内企業物価指数(6月)            | 前年比(%) | -      | -      | 2.4    |
|          | 中国    | 消費者物価指数(6月)             | 前年比(%) | -      | -      | 0.3    |
| 7/11 (木) | 日本    | 機械受注(船舶・電力を除く民需)(5月)    | 前月比(%) | -      | -      | ▲ 2.9  |
|          | 米国    | 消費者物価指数(6月)             | 前年比(%) | -      | -      | 3.3    |
|          |       | 消費者物価指数(前月比)(6月)        | 前月比(%) | -      | 0.1    | 0.0    |
|          |       | 消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月) | 前年比(%) | -      | -      | 3.4    |
|          |       | 消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月) | 前月比(%) | -      | 0.2    | 0.2    |
| 7/12 (金) | 日本    | 設備稼働率(5月)               | 前月比(%) | -      | -      | 0.3    |
|          | 米国    | ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(7月)  |        | -      | 68.5   | 68.2   |
|          |       | 生産者物価指数(6月)             | 前年比(%) | -      | -      | 2.2    |
|          |       | 生産者物価指数(6月)             | 前月比(%) | -      | 0.1    | ▲ 0.2  |
|          |       | 生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月) | 前年比(%) | -      | -      | 2.3    |
|          |       | 生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月) | 前月比(%) | -      | 0.2    | 0      |
|          | 中国    | 貿易収支(6月)                | 10億ドル  | -      | -      | 82.6   |
|          |       | 輸出総額(ドル建て)(6月)          | 前年比(%) | -      | -      | 7.6    |
|          |       | 輸入総額(ドル建て)(6月)          | 前年比(%) | -      | -      | 1.8    |
| 7/15 (月) | 日本    | 海の日(日本休場)               |        |        |        |        |
|          | 米国    | ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)     |        | -      | -      | ▲ 6.0  |
|          | ユーロ圏  | ユーロ圏鉱工業生産(5月)           | 前月比(%) | -      | -      | ▲ 0.1  |
|          | 中国    | 鉱工業生産(6月)               | 前年比(%) | -      | -      | 5.6    |
|          |       | GDP(Q2)                 | 前年比(%) | -      | -      | 5.3    |
|          |       | 小売売上高(6月)               | 前年比(%) | -      | -      | 3.7    |
|          |       | 固定資産投資(6月)              | 前年比(%) | -      | -      | 4.0    |

米経済減速が意識される中、6月米消費者物価でインフレ抑制継続が確認できるかが最大の注目点。またパウエル議長の議会証言で経済物価情勢に対する認識を確認。欧州では鉱工業生産、中国では主要統計が発表される。中国は国内民需の弱さを政府支出や輸出がカバーする構図が継続する公算。日本では日銀から地域経済報告や生活意識に関するアンケート調査結果が発表される。国債買い入れ減額に向けた市場関係者との対話にも注目

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# 巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

| GDP                 |      | 21/4～6 | 21/7～9 | 10～12 | 22/1～3 | 4～6   | 7～9   | 10～12 | 23/1～3 | 4～6 | 7～9   | 10～12 | 24/1～3 | 4～6 | 7～9 |
|---------------------|------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-----|-------|-------|--------|-----|-----|
| 実質GDP<br>成長率<br>(%) | 日本   | 2.0    | ▲ 1.3  | 5.0   | ▲ 2.2  | 4.8   | ▲ 0.8 | 1.5   | 4.7    | 3.7 | ▲ 4.0 | 0.1   | ▲ 2.9  |     |     |
|                     | 米国   | 6.2    | 3.3    | 7.0   | ▲ 2.0  | ▲ 0.6 | 2.7   | 2.6   | 2.2    | 2.1 | 4.9   | 3.4   | 1.4    |     |     |
|                     | ユーロ圏 | 9.0    | 8.4    | 2.2   | 2.5    | 3.2   | 1.9   | ▲ 0.1 | 0.3    | 0.4 | 0.1   | ▲ 0.3 | 1.2    |     |     |
|                     | 中国   | 8.3    | 5.2    | 4.3   | 4.8    | 0.4   | 3.9   | 2.9   | 4.5    | 6.3 | 4.9   | 5.2   | 5.3    |     |     |

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

| 経済指標               |      | 2023/6 | 2023/7 | 8   | 9   | 10    | 11    | 12    | 2024/1 | 2   | 3   | 4   | 5   | 6   | 7 |
|--------------------|------|--------|--------|-----|-----|-------|-------|-------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|---|
| インフレ率<br>(%)       | 日本   | 3.3    | 3.3    | 3.2 | 3.0 | 3.3   | 2.8   | 2.6   | 2.2    | 2.8 | 2.7 | 2.5 | 2.8 |     |   |
|                    | 米国   | 3.2    | 3.3    | 3.3 | 3.4 | 2.9   | 2.7   | 2.6   | 2.5    | 2.5 | 2.7 | 2.7 | 2.6 |     |   |
|                    | ユーロ圏 | 5.5    | 5.3    | 5.3 | 4.3 | 2.9   | 2.4   | 2.9   | 2.8    | 2.6 | 2.4 | 2.4 | 2.6 | 2.5 |   |
|                    | 中国   | 0.0    | ▲ 0.3  | 0.1 | 0.0 | ▲ 0.2 | ▲ 0.5 | ▲ 0.3 | ▲ 0.8  | 0.7 | 0.1 | 0.3 | 0.3 |     |   |
| コア<br>インフレ率<br>(%) | 日本   | 3.3    | 3.1    | 3.1 | 2.8 | 2.9   | 2.5   | 2.3   | 2.0    | 2.8 | 2.6 | 2.2 | 2.5 |     |   |
|                    | 米国   | 4.3    | 4.2    | 3.7 | 3.6 | 3.4   | 3.2   | 2.9   | 2.9    | 2.8 | 2.8 | 2.8 | 2.6 |     |   |
|                    | ユーロ圏 | 5.5    | 5.5    | 5.3 | 4.5 | 4.2   | 3.6   | 3.4   | 3.3    | 3.1 | 2.9 | 2.7 | 2.9 | 2.9 |   |
|                    | 中国   | 0.4    | 0.8    | 0.8 | 0.8 | 0.6   | 0.6   | 0.6   | 0.4    | 1.2 | 0.6 | 0.7 | 0.6 |     |   |
| 失業率<br>(%)         | 日本   | 2.5    | 2.6    | 2.6 | 2.6 | 2.5   | 2.5   | 2.5   | 2.4    | 2.6 | 2.6 | 2.6 | 2.6 |     |   |
|                    | 米国   | 3.6    | 3.5    | 3.8 | 3.8 | 3.8   | 3.7   | 3.7   | 3.7    | 3.9 | 3.8 | 3.9 | 4.0 | 4.1 |   |
|                    | ユーロ圏 | 6.5    | 6.6    | 6.5 | 6.6 | 6.6   | 6.5   | 6.5   | 6.5    | 6.5 | 6.5 | 6.4 | 6.4 |     |   |
|                    | 中国   | 5.2    | 5.3    | 5.2 | 5.0 | 5.0   | 5.0   | 5.1   | 5.2    | 5.3 | 5.2 | 5.0 | 5.0 |     |   |

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1～2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

| 金融指標        |           | 2023/6 | 2023/7 | 8      | 9      | 10     | 11     | 12     | 2024/1 | 2      | 3      | 4      | 5      | 6      | 7      |
|-------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 株価          | 日経平均      | 33,189 | 33,172 | 32,619 | 31,858 | 30,859 | 33,487 | 33,464 | 36,287 | 39,166 | 40,369 | 38,406 | 38,488 | 39,583 | 40,781 |
|             | ダウ平均      | 34,408 | 35,560 | 34,722 | 33,508 | 33,053 | 35,951 | 37,690 | 38,150 | 38,996 | 39,807 | 37,816 | 38,686 | 39,119 | 39,345 |
|             | ユーロストック50 | 4,399  | 4,471  | 4,297  | 4,175  | 4,061  | 4,382  | 4,522  | 4,648  | 4,878  | 5,083  | 4,921  | 4,984  | 4,894  | 4,970  |
|             | 独DAX      | 16,148 | 16,447 | 15,947 | 15,387 | 14,810 | 16,215 | 16,752 | 16,904 | 17,678 | 18,492 | 17,932 | 18,498 | 18,235 | 18,472 |
|             | 上海総合      | 3,202  | 3,291  | 3,120  | 3,110  | 3,019  | 3,030  | 2,975  | 2,789  | 3,015  | 3,041  | 3,105  | 3,087  | 2,967  | 2,922  |
| 長期金利<br>(%) | 日本        | 0.40   | 0.61   | 0.64   | 0.76   | 0.95   | 0.67   | 0.63   | 0.72   | 0.71   | 0.74   | 0.87   | 1.07   | 1.05   | 1.09   |
|             | 米国        | 3.81   | 3.95   | 4.10   | 4.57   | 4.91   | 4.34   | 3.87   | 3.95   | 4.24   | 4.21   | 4.68   | 4.49   | 4.37   | 4.28   |
|             | ドイツ       | 2.39   | 2.47   | 2.47   | 2.84   | 2.81   | 2.45   | 2.03   | 2.16   | 2.40   | 2.29   | 2.58   | 2.65   | 2.49   | 2.52   |
|             | 中国        | 2.68   | 2.70   | 2.59   | 2.72   | 2.71   | 2.69   | 2.58   | 2.44   | 2.36   | 2.30   | 2.31   | 2.32   | 2.21   | 2.30   |
| 政策金利<br>(%) | 日本        | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | 0.10   | 0.10   | 0.10   | 0.10   | 0.10   |
|             | 米国        | 5.25   | 5.50   | 5.50   | 5.50   | 5.50   | 5.50   | 5.50   | 5.50   | 5.50   | 5.50   | 5.50   | 5.50   | 5.50   | 5.50   |
|             | ユーロ圏      | 3.50   | 3.75   | 3.75   | 4.00   | 4.00   | 4.00   | 4.00   | 4.00   | 4.00   | 4.00   | 4.00   | 4.00   | 3.75   | 3.75   |
|             | 中国        | 3.55   | 3.55   | 3.45   | 3.45   | 3.45   | 3.45   | 3.45   | 3.45   | 3.45   | 3.45   | 3.45   | 3.45   | 3.45   | 3.45   |
| 為替          | ドル円       | 144.3  | 142.3  | 145.5  | 149.4  | 151.7  | 148.2  | 141.1  | 146.9  | 150.0  | 151.3  | 157.8  | 157.3  | 160.9  | 160.8  |
|             | ユーロドル     | 1.091  | 1.099  | 1.084  | 1.057  | 1.058  | 1.089  | 1.104  | 1.082  | 1.080  | 1.080  | 1.067  | 1.084  | 1.071  | 1.082  |
|             | ドル人民元     | 7.252  | 7.143  | 7.259  | 7.302  | 7.316  | 7.136  | 7.100  | 7.168  | 7.189  | 7.221  | 7.241  | 7.242  | 7.267  | 7.269  |

(注) 月末値(2024/7は7月8日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利

3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の上限

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 巻末資料 日本 四半期スケジュール(7～10月)

|    | 7月                       | 8月                | 9月                    | 10月                      |
|----|--------------------------|-------------------|-----------------------|--------------------------|
| 日本 | 1 新車販売台数(6月)             | 1 新車販売台数(7月)      | 2 法人企業統計調査(4～6月期)     | 1 新車販売台数(9月)             |
|    | 1 日銀短観(6月調査)             | 6 毎月勤労統計(6月速報)    | 2 新車販売台数(8月)          | 1 労働力調査(8月)              |
|    | 1 消費動向調査(6月)             | 6 10年利付国債入札       | 3 10年利付国債入札           | 1 日銀短観(9月調査)             |
|    | 2 10年利付国債入札              | 7 景気動向指数(6月速報)    | 5 毎月勤労統計(7月速報)        | 2 消費動向調査(9月)             |
|    | 4 30年利付国債入札              | 8 景気ウォッチャー調査(7月)  | 5 30年利付国債入札           | 7 景気動向指数(8月速報)           |
|    | 5 景気動向指数(5月速報)           | 8 国際収支(6月速報)      | 6 景気動向指数(7月速報)        | 8 毎月勤労統計(8月速報)           |
|    | 8 毎月勤労統計(5月速報)           | 8 30年利付国債入札       | 9 GDP(4～6月期2次速報)      | 8 景気ウォッチャー調査(9月)         |
|    | 8 景気ウォッチャー調査(6月)         | 9 マネーストック(7月速報)   | 9 景気ウォッチャー調査(8月)      | 8 国際収支(8月速報)             |
|    | 8 国際収支(5月速報)             | 13 企業物価指数(7月)     | 9 国際収支(7月速報)          | 10 企業物価指数(9月)            |
|    | 9 マネーストック(6月速報)          | 14 5年利付国債入札       | 10 マネーストック(8月速報)      | 11 マネーストック(9月速報)         |
|    | 9 5年利付国債入札               | 15 設備稼働率(6月)      | 10 5年利付国債入札           | 15 設備稼働率(8月)             |
|    | 10 企業物価指数(6月)            | 15 GDP(4～6月期1次速報) | 12 企業物価指数(8月)         | 16 機械受注統計(8月)            |
|    | 11 機械受注統計(5月)            | 16 第3次産業活動指数(6月)  | 12 法人企業景気予測調査(7～9月期)  | 17 貿易統計(9月)              |
|    | 11 20年利付国債入札             | 16 10年物価連動国債入札    | 12 20年利付国債入札          | 18 消費者物価(9月全国)           |
|    | 12 設備稼働率(5月)             | 19 機械受注統計(6月)     | 13 設備稼働率(7月)          | 25 消費者物価(10月都区部)         |
|    | 16 第3次産業活動指数(5月)         | 20 20年利付国債入札      | 17 第3次産業活動指数(7月)      | 29 労働力調査(9月)             |
|    | 18 貿易統計(6月)              | 21 貿易統計(7月)       | 18 貿易統計(8月)           | 31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) |
|    | 19 消費者物価(6月全国)           | 23 消費者物価(7月全国)    | 18 機械受注統計(7月)         | 31 日銀金融政策決定会合(30・31日)    |
|    | 24 40年利付国債入札             | 29 消費動向調査(8月)     | 20 日銀金融政策決定会合(19・20日) | 31 鉱工業生産(9月速報)           |
|    | 26 消費者物価(7月都区部)          | 29 2年利付国債入札       | 20 消費者物価(8月全国)        | 31 商業動態統計(9月速報)          |
|    | 26 2年利付国債入札              | 30 鉱工業生産(7月速報)    | 26 40年利付国債入札          |                          |
|    | 30 労働力調査(6月)             | 30 商業動態統計(7月速報)   | 27 消費者物価(9月都区部)       |                          |
|    | 31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) | 30 消費者物価(8月都区部)   | 30 鉱工業生産(8月速報)        |                          |
|    | 31 日銀金融政策決定会合(30・31日)    | 30 労働力調査(7月)      | 30 商業動態統計(8月速報)       |                          |
|    | 31 鉱工業生産(6月速報)           |                   | 30 2年利付国債入札           |                          |
|    | 31 商業動態統計(6月速報)          |                   |                       |                          |
|    | 31 消費動向調査(7月)            |                   |                       |                          |

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(7～10月)

|     | 7月                        | 8月                        | 9月                        | 10月                        |
|-----|---------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 米 国 | 1 製造業ISM指数(6月)            | 1 労働生産性(4～6月期暫定)          | 3 製造業ISM指数(8月)            | 1 製造業ISM指数(9月)             |
|     | 3 貿易収支(5月)                | 1 製造業ISM指数(7月)            | 4 貿易収支(7月)                | 3 非製造業ISM指数(9月)            |
|     | 3 FOMC議事録(6/11・12分)       | 2 雇用統計(7月)                | 4 ページブック(地区連銀経済報告)        | 4 雇用統計(9月)                 |
|     | 5 雇用統計(6月)                | 5 非製造業ISM指数(7月)           | 5 非製造業ISM指数(8月)           | 8 貿易収支(8月)                 |
|     | 5 非製造業ISM指数(6月)           | 6 貿易収支(6月)                | 5 労働生産性(4～6月期改定)          | 8 米3年国債入札                  |
|     | 9 米3年国債入札                 | 6 米3年国債入札                 | 6 雇用統計(8月)                | 9 FOMC議事録(9/17・18分)        |
|     | 10 米10年国債入札               | 7 米10年国債入札                | 10 米3年国債入札                | 9 米10年国債入札                 |
|     | 11 CPI(6月)                | 8 米30年国債入札                | 11 CPI(8月)                | 10 CPI(9月)                 |
|     | 11 米30年国債入札               | 13 PPI(7月)                | 11 米10年国債入札               | 10 米30年国債入札                |
|     | 12 PPI(6月)                | 14 CPI(7月)                | 12 PPI(8月)                | 11 PPI(9月)                 |
|     | 12 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)   | 15 小売売上高(7月)              | 12 米30年国債入札               | 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)   |
|     | 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)    | 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)    | 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)   | 12 CPI(9月)                 |
|     | 16 小売売上高(6月)              | 15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)        | 16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)    | 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)    |
|     | 17 住宅着工・許可件数(6月)          | 15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)  | 17 小売売上高(8月)              | 17 小売売上高(9月)               |
|     | 17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)        | 16 住宅着工・許可件数(7月)          | 17 鉱工業生産・設備稼働率(8月)        | 17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)         |
|     | 17 米20年国債入札               | 16 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)   | 17 米20年国債入札               | 17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)  |
|     | 17 ページブック(地区連銀経済報告)       | 19 景気先行指数(8月)             | 18 住宅着工・許可件数(8月)          | 18 住宅着工・許可件数(9月)           |
|     | 18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)  | 21 FOMC議事録(7/30・31分)      | 18 FOMC(17・18日)           | 21 景気先行指数(10月)             |
|     | 18 景気先行指数(7月)             | 21 米20年国債入札               | 19 経常収支(4～6月期)            | 23 中古住宅販売件数(9月)            |
|     | 23 中古住宅販売件数(6月)           | 22 中古住宅販売件数(7月)           | 19 中古住宅販売件数(8月)           | 23 ページブック(地区連銀経済報告)        |
|     | 23 米2年国債入札                | 23 新築住宅販売件数(7月)           | 19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)  | 23 米20年国債入札                |
|     | 24 新築住宅販売件数(6月)           | 26 耐久財受注(7月)              | 19 景気先行指数(9月)             | 24 新築住宅販売件数(9月)            |
|     | 24 米5年国債入札                | 27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月) | 24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) | 25 耐久財受注(9月)               |
|     | 25 GDP(4～6月期速報)           | 27 米2年国債入札                | 24 米2年国債入札                | 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)   |
|     | 25 耐久財受注(6月)              | 28 米5年国債入札                | 25 新築住宅販売件数(8月)           | 28 米2年国債入札                 |
|     | 25 米7年国債入札                | 29 企業収益(10～12月期)          | 25 米5年国債入札                | 28 米5年国債入札                 |
|     | 26 個人所得・消費支出(6月)          | 29 GDP(4～6月期改定)           | 26 企業収益(10～12月期)          | 29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) |
|     | 26 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)   | 29 米7年国債入札                | 26 耐久財受注(8月)              | 29 米7年国債入札                 |
|     | 30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) | 30 個人所得・消費支出(7月)          | 26 米7年国債入札                | 30 GDP(7～9月期速報)            |
|     | 31 雇用コスト指数(4～6月期)         | 30 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)   | 27 GDP(4～6月期確報)           | 31 個人所得・消費支出(9月)           |
|     | 31 FOMC(30・31日)           | 30 シカゴPMI指数(8月)           | 27 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)   | 31 雇用コスト指数(7～9月期)          |
|     | 31 シカゴPMI指数(7月)           |                           | 27 個人所得・消費支出(8月)          | 31 シカゴPMI指数(10月)           |
|     |                           |                           | 30 シカゴPMI指数(9月)           |                            |
| 欧 州 | 18 ECB政策理事会               | 1 英中銀金融政策委員会(1日)          | 12 ECB政策理事会               | 17 ECB政策理事会                |
|     |                           |                           | 19 英中銀金融政策委員会(19日)        |                            |

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

---

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;[tomoyuki.ota\\_x@mizuho-rt.co.jp](mailto:tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp)  
その他のお問い合わせ先;[chousa-info@mizuho-rt.co.jp](mailto:chousa-info@mizuho-rt.co.jp)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。